

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月25日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AIPHONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 周作
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル
【電話番号】	052(228)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室副室長 和田 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル
【電話番号】	052(228)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室副室長 和田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年2月1日に提出いたしました第59期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

《日本セグメント》

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は、\_\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	30,064	30,740	42,670
経常利益 (百万円)	2,051	<u>1,947</u>	3,429
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,871	<u>1,409</u>	3,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,864	<u>2,055</u>	2,070
純資産額 (百万円)	43,338	<u>43,843</u>	43,544
総資産額 (百万円)	50,999	<u>51,876</u>	52,198
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	114.71	<u>86.40</u>	202.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.22	<u>84.52</u>	80.95

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.37	<u>30.97</u>

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	30,064	30,740	42,670
経常利益 (百万円)	2,051	<u>1,843</u>	3,429
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,871	<u>1,329</u>	3,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,864	<u>1,975</u>	2,070
純資産額 (百万円)	43,338	<u>43,764</u>	43,544
総資産額 (百万円)	50,999	<u>51,771</u>	52,198
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	114.71	<u>81.51</u>	202.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.22	<u>84.53</u>	80.95

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.37	<u>27.76</u>

(注) (省略)

## 第2【事業の状況】

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

(訂正前)

(前略)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高307億4千万円(前年同四半期連結累計期間比2.2%増)、営業利益は19億4千7百万円(同8.6%増)、経常利益は19億4千7百万円(同5.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9百万円(同24.7%減)となりました。

(後略)

(訂正後)

(前略)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高307億4千万円(前年同四半期連結累計期間比2.2%増)、営業利益は18億4千3百万円(同2.8%増)、経常利益は18億4千3百万円(同10.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億2千9百万円(同28.9%減)となりました。

(後略)

《日本セグメント》

(訂正前)

(前略)

これらの結果、日本セグメントの売上高は274億4千5百万円(前年同四半期連結累計期間比2.5%増)、営業利益は14億6千3百万円(同22.8%増)となりました。

(訂正後)

(前略)

これらの結果、日本セグメントの売上高は274億4千5百万円(前年同四半期連結累計期間比2.5%増)、営業利益は13億5千8百万円(同14.1%増)となりました。

## 第4【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 1【四半期連結財務諸表】

#### (1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
(中略)		
製品	3,573	4,235
仕掛品	1,665	1,851
原材料	2,692	3,179
繰延税金資産	722	709
その他	486	265
貸倒引当金	57	60
流動資産合計	37,163	34,277
(中略)		
資産合計	52,198	51,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
(中略)		
未払法人税等	229	312
製品保証引当金	213	194
賞与引当金	-	523
その他	4,167	2,588
流動負債合計	6,703	6,093
(中略)		
負債合計	8,654	8,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,407
利益剰余金	33,294	34,214
自己株式	3,271	3,272
株主資本合計	40,795	41,739
(中略)		
純資産合計	43,544	43,843
負債純資産合計	52,198	51,876

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
	(中略)	
製品	3,573	4,258
仕掛品	1,665	1,857
原材料	2,692	3,045
繰延税金資産	722	709
その他	486	265
貸倒引当金	57	60
流動資産合計	37,163	34,173
	(中略)	
資産合計	52,198	51,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
	(中略)	
未払法人税等	229	288
製品保証引当金	213	194
賞与引当金	-	523
その他	4,167	2,588
流動負債合計	6,703	6,069
	(中略)	
負債合計	8,654	8,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,407
利益剰余金	33,294	34,135
自己株式	3,271	3,272
株主資本合計	40,795	41,659
	(中略)	
純資産合計	43,544	43,764
負債純資産合計	52,198	51,771

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,064	30,740
売上原価	16,677	16,563
売上総利益	13,386	14,176
販売費及び一般管理費	11,592	12,228
営業利益	1,794	1,947
(中略)		
経常利益	2,051	1,947
(中略)		
税金等調整前四半期純利益	2,571	1,946
法人税等	500	536
四半期純利益	2,071	1,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871	1,409

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,064	30,740
売上原価	16,677	16,668
売上総利益	13,386	14,072
販売費及び一般管理費	11,592	12,228
営業利益	1,794	1,843
(中略)		
経常利益	2,051	1,843
(中略)		
税金等調整前四半期純利益	2,571	1,841
法人税等	500	512
四半期純利益	2,071	1,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871	1,329



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,071	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	371
為替換算調整勘定	502	181
退職給付に係る調整額	45	93
その他の包括利益合計	207	645
四半期包括利益	1,864	2,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661	2,055
非支配株主に係る四半期包括利益	202	-

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,071	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	371
為替換算調整勘定	502	181
退職給付に係る調整額	45	93
その他の包括利益合計	207	645
四半期包括利益	1,864	1,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661	1,975
非支配株主に係る四半期包括利益	202	-

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(前略)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,186	5,242	2,525	-	-	29,954	786	30,740	-	30,740
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,259	31	14	5,190	1,866	12,362	0	12,362	12,362	-
計	27,445	5,274	2,540	5,190	1,866	42,316	786	43,102	12,362	30,740
セグメント利益 又は損失( )	<u>1,463</u>	270	64	85	102	<u>1,985</u>	4	<u>1,981</u>	33	<u>1,947</u>

(注) (省略)

(訂正後)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,186	5,242	2,525	-	-	29,954	786	30,740	-	30,740
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,259	31	14	5,190	1,866	12,362	0	12,362	12,362	-
計	27,445	5,274	2,540	5,190	1,866	42,316	786	43,102	12,362	30,740
セグメント利益 又は損失( )	<u>1,358</u>	270	64	85	102	<u>1,881</u>	4	<u>1,877</u>	33	<u>1,843</u>

(注) (省略)

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	114円71銭	86円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,871	1,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,871	1,409
普通株式の期中平均株式数(株)	16,312,377	16,311,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	114円71銭	81円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,871	1,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,871	1,329
普通株式の期中平均株式数(株)	16,312,377	16,311,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月25日

アイホン株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦宏和印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井明紀子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年1月31日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。